

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日原邦明

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,229,374	3,451,590	8,519,532
経常損失 () (千円)	61,806	171,333	120,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	167,489	280,341	336,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,975	257,439	452,673
純資産額 (千円)	8,559,905	8,100,036	8,362,207
総資産額 (千円)	12,422,912	11,288,174	12,037,268
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	179.77	300.91	361.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	71.8	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,490	417,276	23,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,775	137,528	386,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,244	49,144	149,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,411,982	1,630,565	1,304,333

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	93.38	66.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により景気は大きく落ち込みました。また、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せず景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。2020年5月には、日本毛織株式会社及びアンピック株式会社と資本業務提携を行いました。これにより、「各事業分野における人材交流、国内外における製造インフラの相互利用、購買、販売、管理などの協業、研究、商品開発における協業、海外事業の推進に向けた協業」といった取り組みを進め、中長期的に当社グループの事業構造改革及び事業拡大を図ってまいります。

当社グループの業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により販売が大きく減少しました。特に、展示会等のイベント中止の影響を受けた建装資材、自動車生産減少の影響を受けた自動車資材が大きく減少しました。また、不採算となっていた帽子事業から撤退いたしました。その結果、売上高は3,451百万円（前年同四半期比81.6%）となりました。損益面におきましては、費用の見直し等を行いました。売上高減少の影響のほか、たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ率の見直しの影響もあり営業損失295百万円（前年同四半期は営業損失90百万円）となり、雇用調整助成金等の受給による助成金収入もあり経常損失171百万円（前年同四半期は経常損失61百万円）となりました。また、固定資産除却損、減損損失、老朽化した本社工場の一部建物の撤去に伴う固定資産解体撤去費用、帽子事業からの撤退に伴う事業整理損計上の影響もあり親会社株主に帰属する四半期純損失280百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失167百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルター、触媒ロフの販売が堅調に推移し、工業用フィルターの販売が好調に推移しました。エネルギー資材につきましては、NAS電池電極材の大幅な減少により販売は減少しました。その結果、売上高911百万円（前年同四半期比99.7%）、セグメント損失7百万円（前年同四半期はセグメント利益42百万円）となりました。

工業資材

工業資材については、販売は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により軟調に推移しました。その結果、売上高1,452百万円（前年同四半期比89.4%）、セグメント利益198百万円（前年同四半期比89.1%）となりました。

建装・自動車資材

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、建装資材については、カーペットが使用される展示会の中止が相次いだことにより販売は前年同四半期に比べ大きく減少し、自動車資材につきましては、自動車メーカーの生産減少の影響により販売は減少しました。その結果、売上高904百万円（前年同四半期比62.8%）、セグメント損失70百万円（前年同四半期はセグメント利益66百万円）となりました。

その他

その他事業については、販売は減少しました。また、不採算となっていた帽子事業から撤退いたしました。その結果、売上高183百万円（前年同四半期比72.8%）、セグメント損失31百万円（前年同四半期はセグメント利益9百万円）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて749百万円減少し、11,288百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が384百万円、商品及び製品が287百万円、電子記録債権が218百万円、原材料及び貯蔵品が122百万円それぞれ減少し、現金及び預金が327百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて486百万円減少し、3,188百万円となりました。これは主に、電子記録債務が268百万円、買掛金が154百万円、退職給付に係る負債が50百万円それぞれ減少し、短期借入金が150百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、8,100百万円となりました。これは主に、利益剰余金が285百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金）は1,630百万円と前連結会計年度末に比べて326百万円（25.0%）増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、417百万円（前年同四半期は103百万円増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少額597百万円、たな卸資産の減少額456百万円、仕入債務の減少額417百万円、税金等調整前四半期純損失250百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、137百万円（前年同四半期は445百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出98百万円、有形固定資産の解体による支出20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、49百万円（前年同四半期は107百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額150百万円、長期借入金の返済による支出35百万円、社債の償還による支出30百万円等によるものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	1,000,000	-	1,716,300	-	1,599,813

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	307,000	32.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	46,400	4.98
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	37,200	3.99
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	33,266	3.57
永井詳二	東京都港区	29,900	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	23,100	2.48
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	21,600	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,000	2.15
野添誉之	茨城県龍ケ崎市	16,800	1.80
楠本学	大阪市中央区	16,200	1.74
計	-	551,466	59.19

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式68,356株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 930,600	9,306	
単元未満株式	普通株式 1,100	-	
発行済株式総数	1,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,306	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1-5	68,300	-	68,300	6.83
計	-	68,300	-	68,300	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,233	2,154,165
受取手形及び売掛金	2,027,452	1,643,140
電子記録債権	743,093	524,179
有価証券	-	200,580
商品及び製品	1,437,844	1,150,826
仕掛品	336,991	285,401
原材料及び貯蔵品	517,046	394,943
その他	231,812	256,082
貸倒引当金	5,600	5,445
流動資産合計	7,114,874	6,603,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,277,539	3,236,578
減価償却累計額	1,997,123	2,016,070
建物及び構築物(純額)	1,280,416	1,220,508
機械装置及び運搬具	5,570,539	5,249,840
減価償却累計額	5,239,490	4,946,903
機械装置及び運搬具(純額)	331,049	302,936
土地	1,575,504	1,585,537
建設仮勘定	13,846	14,303
その他	517,410	528,664
減価償却累計額	318,224	339,332
その他(純額)	199,185	189,332
有形固定資産合計	3,400,002	3,312,619
無形固定資産		
ソフトウェア	80,048	81,867
ソフトウェア仮勘定	13,007	4,977
その他	32,615	28,165
無形固定資産合計	125,670	115,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,944	1,099,472
繰延税金資産	22,694	23,263
その他	146,667	140,452
貸倒引当金	6,586	6,518
投資その他の資産合計	1,396,720	1,256,670
固定資産合計	4,922,393	4,684,299
資産合計	12,037,268	11,288,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	674,016	405,963
買掛金	517,863	363,132
短期借入金	400,000	550,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	35,900	100,000
未払法人税等	65,181	36,048
賞与引当金	133,076	102,385
その他	391,256	354,411
流動負債合計	2,277,293	1,971,941
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	100,000	-
繰延税金負債	58,192	76,942
退職給付に係る負債	724,333	673,623
その他	305,241	285,630
固定負債合計	1,397,767	1,216,196
負債合計	3,675,061	3,188,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,061,631	4,776,631
自己株式	223,243	223,316
株主資本合計	8,154,501	7,869,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,189	186,969
為替換算調整勘定	107,823	75,005
退職給付に係る調整累計額	37,307	31,366
その他の包括利益累計額合計	207,706	230,608
純資産合計	8,362,207	8,100,036
負債純資産合計	12,037,268	11,288,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,229,374	3,451,590
売上原価	3,292,844	2,849,225
売上総利益	936,529	602,364
販売費及び一般管理費	1 1,026,695	1 898,013
営業損失()	90,165	295,648
営業外収益		
受取利息	4,818	4,851
受取配当金	11,742	9,610
不動産賃貸料	41,708	36,145
為替差益	-	1,171
助成金収入	-	51,057
受取補償金	-	11,145
保険解約返戻金	1,011	12,699
その他	12,470	10,527
営業外収益合計	71,752	137,209
営業外費用		
支払利息	7,278	7,953
売上割引	4,103	-
不動産賃貸原価	3,995	3,995
為替差損	22,160	-
その他	5,855	945
営業外費用合計	43,393	12,894
経常損失()	61,806	171,333
特別利益		
投資有価証券売却益	6,673	-
受取保険金	2 37,159	-
特別利益合計	43,832	-
特別損失		
固定資産除却損	3,248	3 19,888
減損損失	4 10,128	4 16,795
災害による損失	5 18,203	-
固定資産解体撤去費用	6 77,334	6 18,946
事業整理損	-	7 23,161
特別損失合計	108,915	78,792
税金等調整前四半期純損失()	126,889	250,126
法人税、住民税及び事業税	37,527	30,880
法人税等調整額	3,072	665
法人税等合計	40,599	30,214
四半期純損失()	167,489	280,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	167,489	280,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	167,489	280,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,021	49,780
為替換算調整勘定	34,175	32,818
退職給付に係る調整額	4,289	5,940
その他の包括利益合計	87,486	22,902
四半期包括利益	254,975	257,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,975	257,439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	126,889	250,126
減価償却費	131,952	128,496
減損損失	10,128	16,795
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,764	44,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,845	173
受取利息及び受取配当金	16,561	14,462
助成金収入	-	51,057
受取補償金	-	11,145
保険解約返戻金	1,011	12,699
受取保険金	37,159	-
支払利息	7,278	7,953
投資有価証券売却損益(は益)	6,673	-
固定資産除却損	3,248	19,888
災害損失	18,203	-
固定資産解体撤去費用	77,334	18,946
事業整理損	-	23,161
売上債権の増減額(は増加)	340,002	597,893
たな卸資産の増減額(は増加)	342,350	456,242
仕入債務の増減額(は減少)	54,961	417,919
長期前払費用の増減額(は増加)	5,063	8,163
その他	21,907	74,127
小計	102,540	401,452
利息及び配当金の受取額	18,841	15,508
助成金の受取額	-	36,353
補償金の受取額	-	2,066
保険解約返戻金の受取額	1,011	12,699
保険金の受取額	37,159	-
利息の支払額	7,534	8,209
法人税等の支払額	29,547	57,329
法人税等の還付額	14,506	14,735
役員退職慰労金の支払額	1,300	-
事故被害損失の支払額	4,637	-
災害損失の支払額	27,548	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,490	417,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	471,900	524,400
定期預金の払戻による収入	470,700	522,700
有価証券の取得による支出	218,700	-
有形固定資産の取得による支出	155,923	98,803
有形固定資産の解体による支出	59,517	20,344
無形固定資産の取得による支出	9,253	18,276
投資有価証券の取得による支出	308,250	-
投資有価証券の売却による収入	306,973	1,500
貸付金の回収による収入	96	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,775	137,528

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	150,000
長期借入金の返済による支出	235,700	35,900
セール・アンド・リースバックによる収入	19,719	-
リース債務の返済による支出	26,180	25,770
設備関係割賦債務の返済による支出	4,656	4,483
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	100,000	30,000
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	60,427	4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,244	49,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,865	2,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447,664	326,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,859,647	1,304,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,411,982	1,630,565

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、たな卸資産の評価基準について、取得もしくは生産から一定の期間を超える場合に原則として滞留期間に応じて定めた率に基づき帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりました。この度、商品ライフサイクルを把握するための十分な期間のデータが蓄積されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、帳簿価額を切り下げる率を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が102,421千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ102,421千円増加しております。

(追加情報)

会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃及び荷造費	153,916千円	141,627千円
給料	265,881千円	258,119千円
賞与引当金繰入額	69,067千円	42,359千円
貸倒引当金繰入額	5千円	173千円
退職給付費用	19,537千円	19,969千円

- 2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2018年の台風21号の被害に対する受取保険金であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

- 3 固定資産除却損

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

本社工場の老朽化した建造物の解体に関する有形固定資産の除却損等であります。

- 4 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループの固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	事業部門	用途	種類	減損損失金額
当社石岡工場	自動車資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	6,251
			建設仮勘定	3,877
合計				10,128

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、10,128千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから備忘価額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループの固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	事業部門	用途	種類	減損損失金額
当社本社工場	環境資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	3,754
当社石岡工場	自動車資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	13,040
合計				16,795

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、16,795千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから備忘価額により評価しております。

5 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2018年の台風21号等により被害を受けた損失額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

6 固定資産解体撤去費用

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

本社工場の老朽化した建造物の解体・撤去に関する費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

本社工場の老朽化した建造物の解体・撤去に関する費用であります。

7 事業整理損

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社における帽子事業の撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,932,682千円	2,154,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	520,700千円	523,600千円
現金及び現金同等物	1,411,982千円	1,630,565千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,558	65	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,658	5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	913,849	1,624,280	1,438,713	3,976,843	252,530	4,229,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	913,849	1,624,280	1,438,713	3,976,843	252,530	4,229,374
セグメント利益	42,433	223,342	66,196	331,972	9,182	341,154

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子
帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,972
「その他」の区分の利益	9,182
全社費用(注)	433,837
棚卸資産の調整額	6,492
その他の調整額	3,975
四半期連結損益計算書の営業損失()	90,165

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
減損損失	-	-	10,128	10,128	-	10,128

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	911,068	1,452,626	904,146	3,267,842	183,747	3,451,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	911,068	1,452,626	904,146	3,267,842	183,747	3,451,590
セグメント利益又は損失()	7,605	198,971	70,176	121,189	31,969	89,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,189
「その他」の区分の損失()	31,969
全社費用(注)	385,535
棚卸資産の調整額	4,007
その他の調整額	3,340
四半期連結損益計算書の営業損失()	295,648

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
減損損失	3,754	-	13,040	16,795	-	16,795

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、帳簿価額を切り下げる率を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「環境・エネルギー資材」のセグメント損失が59,707千円増加し、「工業資材」のセグメント利益が18,279千円減少し、「建装・自動車資材」のセグメント損失が4,840千円増加し、「その他」のセグメント損失が9,667千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	179円77銭	300円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	167,489	280,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	167,489	280,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の一関工場（主な生産製品：自動車資材）におきまして、2020年10月30日に火災が発生し、製造A棟が全焼いたしました。この火災事故により、有形固定資産、たな卸資産に損害が発生しました。なお、当該有形固定資産、たな卸資産は火災保険の付保対象となっておりますが、保険金の受取額の確定には時間を要するため、現時点では、復旧等に係る費用を含め2021年3月期の連結損益に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 槻 櫻 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。